

を含めたベストミックスの考えが重要である。

#### ○名尾委員

- ・家庭・業務部門については、抜本的に取り組むとの思想、また国民運動を始めとした対策が盛り込まれており、高く評価する。
- ・4月14日の論点整理では、運輸部門の交通流対策として、モーダルシフトの一層の推進、高速道路の利用促進などの項目が掲げられていたが、今回の中間報告素案では落ちているので復活してほしい。また、論点整理では、交通流対策による排出削減効果の正確な定量的な測定が記載されている。この考えは中間報告素案の「3. その他」、「おわりに」に盛り込まれているので、これに基づいてPDCAをしっかりと回して欲しい。
- ・国内排出量取引については、過去の排出量の実績を基にせざるをえないと考えるが、そうすると、本来競争に負けて退出しなければならない企業が温存し、産業や経済の活力が損なわれることになる。
- ・自動車の大型化について、以前、自動車業界からヒアリングをしてデータもらったが、大型化は進行していないと報告されている。

#### ○中上委員

- ・「業務その他」は、昔は残差項として扱われていた。業務の中身は千差万別であり、統計が整理されることを待ちたい。民生部門で伸びる部門をどう扱うか、どう評価したか、が重要である。個別の対策それぞれで2010年の値を出して、それに対する対策の効果を評価すると、積み上げたものと決して一致しないので、精査が必要。
- ・自主行動計画については、未策定業種が入ってきているが、今から入って具体的な対策値が第一約束期間に間に合うのか。かなり難しいと思う。全体での温度差がなくなるまでに数年の時間を要するだけでなく、データの整合性が取れるまでに数年の時間を要する。今入ると、どの時点をスタートとするかも問題。ただ、温暖化対策は第一約束期間で終わる話ではないので、一日でも早く対策を始めてほしい。まず、温度差をなくして、それから具体的行動に移るため、多少時間がかかるが、そういったステップを踏まなければならない。

#### ○永里委員

- ・電力業界に対して、原子力発電は安心・安全の原則が重要である。原発なしで温暖化対策はあり得ないので、国民の理解を十分得られるよう努力してほしい。
- ・下水道対策については、具体的な取り組みが不明である。例えば、分散型処理設備を念頭において、ITコントロールで集中管理すれば、省エネ対策は一気に進む。これは上水道対策にも有効である。このような日本の優れた技術を中国に移転することにより、

世界的に温暖化対策が進む。

○西岡委員

- ・長期的な方向は定まったこと、総量的な規制・目標を作ることが明記されたことは非常に評価できる。
- ・新エネルギーの普及を進めてほしい。さらに強い書き方をしていただきたい。
- ・省エネ等については、最終的な需要がポイントであるため、もう少し国民に語りかけてもよいのではないか。グリーン電力証書は国民が参加しやすいメカニズムである。こういう仕掛けをもっと企業側から提供していくことが大切。最近、国民の間でもカーボンオフセット、カーボンニュートラルという言い方で積極的参加が非常に進んでいるので、もう少し発信をしていく必要がある。
- ・排出量取引・環境税については、欧米等の傾向を考慮すれば、導入の方向に行くこともある程度必然と思っている。そのために、もう少し深く検討していただきたい。単体で考えるのではなくポリシーミックス全体を考えた中で検討すべきである。

○原沢委員

- ・次回会合で提示される排出量の見通しについては、進捗状況の報告書等によれば、当初の計画に比べて最小値が格段に低い対策があり、見積もりが適切でなかった対策が多かったため、今後新たな対策を追加する場合には、安全側に立った見直しをしてほしい。
- ・中小企業の対策は重要だと思うが、大企業と中小企業がある意味補助し合いながら削減していくということになれば、コージェネ、高性能ボイラー等、中小企業対策は既に目標達成計画に入っているため、制度設計するには重複のないようにしてほしい。
- ・クレジットを使って中小企業で削減したものを大企業に移転するとの話があるが、クレジットというものはキャップがかからないと、単に排出量を中小企業から大企業に移しただけになるのではないか。制度設計には注意してほしいのと、見える化の観点から、大企業と中小企業の取組を透明化してほしい。
- ・3.の「その他」について、進捗管理は非常に重要であるが、9か月以上経ってもデータがなかなか出てこないとなると迅速に状況を把握できない。例えば四半期毎に速報値を出すとか、大きな排出源を持っているところにサンプル調査することは出来ないか。

○榊井委員

- ・全体的な意見として、現状が厳しい状況にあることは理解した。しかし、今後については、従来の対策をさらに何とか深掘りするなど、ほとんど検討する等含めたものが多く、これはどうなのかと思う。今後の検討事項とされた排出量取引、環境税について、単に検討に止めて良いのか。

- ・京都メカニズムについて、従来型の対策が上手くいかなければ不足分は京都メカニズムに頼るという安易な考えが見える。既に補完性が姿を消して、精査した上でクレジットを取得することが必要であると明らかにすべき。京都メカニズムを発動するとき、排出量取引や環境税等の検討事項をどう位置づけるのか明らかにすべきである。
- ・原発がいかに重要か、原発なしには対策はできないのか。今回の原発の事故により、原発が稼働停止になることを前提とした削減量不足を考える必要があり、最終報告には少なくとも織り込むべきである。今回の東電の事故による排出量の増加分は、CDMに頼ることになると思うが、電力会社がすべて費用負担することになるのか。

#### ○三橋委員

- ・排出権取引について、記載内容が混乱しているのではないかと。排出権取引の基本は、例えば一単位のCO<sub>2</sub>を削減するために最も安いコストで削減するということであって、直ちにCO<sub>2</sub>排出量を削減するということには直につながらない。EUの例についても、実質的な削減効果がないと書かれているが、実験段階であり厳しいキャップをつけていないので当然である。排出権取引を目標達成計画の中で行うのは難しい。ポスト京都議定書で、大幅な削減義務が課される時に大きな効果を持つ。
- ・環境税は、排出権取引と異なり、来年からでも実施できる。他方、排出権取引はまずは市場を作らなければならず、2012年までに効果を出すのは無理である。環境税は即効性のある政策であるので、是非実施してほしい。2007年以降もCO<sub>2</sub>の排出量は基準年次を上回る可能性が強いので、それを抑制するためには、環境税という形で化石燃料の使用を強力に抑制していく政策をとらない限り、国民運動だけでは目標を達成できない。
- ・短期でできる環境税の導入は現実的な対応として考えるべき。16頁の環境税の評価は、既にやっていることを書いているだけで、非常に違和感を感じる。

#### ○森島委員

- ・議論の進め方について、合同会議は何のために行っているか思い出してほしい。京都議定書の目標である6%削減を達成するため、どのような政策をとるべきか、また現在の進捗を確認することである。
- ・環境税、排出量取引についてこの会合で一つの結論を得るのは困難ではないか。
- ・どのような政策をとるべきかを審議するにあたっては、データが重要。対策毎にどれだけ対策効果があったのかを示す必要がある。2010年だけでなく、2008年、2009年、2011年、2012年についても対策ごと、業界ごとに推計しているのか。また、自主的取り組みについては、これから拡大・深掘をするとあるが、自主的な対策が取られた場合のデータも出てくるのか。

- ・ 中小企業対策については、中小企業への対策を行えばどの程度の排出量が削減されるのか、いろいろなポリシーミックスを行った場合の計算を行ってほしい。

#### ○山口（光）委員

- ・ 排出権取引の書き方について、最小コストで出来ると書かれているが、前回の論議も踏まえて、「そうでないとの意見もある」旨を追加してほしい。
- ・ 吸収源対策について、全力でやるのは当然だが、環境税を導入してその財源をかなり使ってみるとなると話しは別である。トン当たり3万円との試算を出して頂いたが、そのようなコストのために税を導入するのは反対である。
- ・ 次回になれば2010年度の排出量の数字が出ると思うが、軽々と達成できる数字が出るわけがない。既に日本は相当の排出削減が進んでおり、これ以上行うにはコストがかかる。日本が目標を達成するためにはどの程度コストがかかるのか、経済への影響はどのようなかを明らかにする必要がある。ただ対策を行えば良いものではない。アメリカやヨーロッパでは、コストのない議論はあり得ない。日本ではコストの観点のない議論を行っている。
- ・ 自主行動計画については、日本発の手法として、海外に対して、例えばアジアを回る際にアピールすべき。その際には、学者と一緒に論文の形にして外に出していくことが重要である。
- ・ 中間報告素案で一番感じたことは、温暖化対策しか書かれていないことである。サミット前のブッシュの演説は、貧困対策や教育対策など、いろいろな対策の中に温暖化対策も出てくる。EUが出した長期対策も温暖化対策のみではない。エネルギー問題も含め、総合的な対策の中で温暖化対策はどう扱うべきかが述べられている。日本もこれが絶対必要である。温暖化の委員会だから温暖化の問題だけ議論していれば良いのではない。例えばエネルギーの安定供給などの話しも入れて、総合的な政策の中で温暖化対策を議論していくことが必要である。
- ・ 次回以降は数値の議論になると思うので、その前に是非いっておきたいことがある。日本が手段を選ばずにホットエアーの購入で目標達成をしても、世界では誰も評価しない。単に目標を達成したかしないかではなく、どのような方法で対策を行ったかが重要。この点は心しておくことが必要である。
- ・ 地震の件について、電事連の方の説明で供給に問題ないということが分かり安心したが、今回のような不可抗力が起こった時のことを考慮に入れておく必要がある。
- ・ 前回の小生プレゼンテーションにつき大塚委員から反論が出された。この点深謝したい。先ず第1に、排出権取引が効率的でないのであれば自主行動計画も含め他の手法の方が効率的との根拠を示せとの意見であるが、これは誤解である。小生が言ったのは排出権取引が特段効率的ではないといったまでである。自主的手法でも良いといった根拠は、